

ロシア連邦大統領令

「特定の外国人債権者に対する企業間の財政的義務の暫定的な履行手順について」

ロシア連邦大統領令2022年2月28日付第79号「アメリカ合衆国ならびに同国に加わった外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する特別な経済的措置の適用について」、同2022年3月1日付第81号「ロシア連邦の財政的安定保障のための経済的性格の追加暫定措置について」、同2022年3月5日付第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」、同2022年3月18日付第126号「ロシア連邦の財政安定保障のために外貨規制に関して行う経済的な追加暫定措置について」、同2022年3月31日付第172号「天然ガスのロシア供給者に対する外国の買手の債務履行における特別な手順について」、同2022年4月1日付第179号「特定の外国債権者に対する輸送分野における財政的義務の暫定的な履行手順について」が定める措置に加えて、以下を決定する。

1. 居住者 (*residents*) である有限責任会社、その他の会社、生産協同組合 (以下、「居住者」ともいう) が、ロシア連邦、ロシアの法人および自然人に対し非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人 (そうした外国人が当該国家の市民権を有する場合、登記場所、事業活動を行う主たる場所または活動から利益を得ている主たる場所が当該国家である場合を含む) である、または、その登記場所 (その登記場所がロシア連邦である場合を除く) もしくは主たる事業場所がどこであるかを問わない、そうした外国人の支配下にある者である自らの出資者 (以下、「外国人債権者」) に対して利益支払い義務を履行するにあたっての暫定的な手順を定める。

居住者の利益の分配に関する決定を行う場合、外国人債権者に対するその支払いは、2022年3月5日付ロシア連邦大統領令第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」第2項～第9項にしたがってこれを行う。

2. ロシア連邦中央銀行 (金融機関およびノンクレジット金融機関である居住者が利益支払い義務を履行する場合) およびロシア連邦財務省 (その他の居住者が利益支払い義務を履行する場合) に、外国人債権者に対する利益支払い義務の履行にかかわるこれとは異なる手順を定める権限を与える。

3. 以下の機関に対して、居住者が本令の定める手順を遵守することなく外国人債権者に対する利益支払い義務を履行することへの許可を発行する権限を与える：

a) ロシア連邦中央銀行 — 金融機関およびノンクレジット金融機関である居住者が利益支払い義務を履行する場合；

b) ロシア連邦財務省。ただし、ロシア連邦中央銀行との合意にもとづく — その他の居住者が利益支払い義務を履行する場合。

4. ロシア連邦大統領令2022年3月1日付第81号「ロシア連邦の財政的安定保障のための経済的性格の追加暫定措置について」第1項「a」および同2022年3月5日付第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」の適用にあたっては、以下の者はロシア連邦、ロシアの法人および自然人に対し非友好的行動を実行する外国国家 (以下、「非友好的行動を実行する外国国家」) と関係を有する外国人とは見なされない。

a) 非友好的行動を実行する外国国家に分類されない外国国家の法がその属人法であるような法人または自然人の支配下にある者。ただし、当該の支配が2022年3月1日より前に確立されたことを条件とする。

b) 非友好的行動を実行する外国国家に分類されない外国国家の支配下にある者。ただし、当該の支配が2022年3月1日より前に確立されたことを条件とする。

5. ロシア連邦大統領令2022年3月1日付第81号「ロシア連邦の財政的安定保障のための経済的性格の追加暫定措置について」の適用にあたっては、同令が定める取引（オペレーション）実施（履行）手順は、以下には適用されない：

a) 非友好的行動を実行する外国国家の市民により取得された不動産に対する所有権が発生することにつながる取引（オペレーション）；

b) 非友好的行動を実行する外国国家の市民が不動産を譲渡することを目的とする取引。ただし、当該取引にかかわる決済が、2022年3月5日付ロシア連邦大統領令第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」第5項にもとづいてその使用条件が設定されている「S」型口座を用いて行われることを条件とする；

c) 2004年12月30日付連邦法第214-FZ号「集合住宅およびその他の不動産物件の共同建設事業への出資について、ならびにロシア連邦の若干の法令の改正について」の要求事項にもとづいて行う取引。ただし、集合住宅および（または）その他の不動産物件の共同建設事業に出資を行う者が、非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人であるか、またはそれらの外国人の支配下にあるロシアの法人であることを条件とする；

d) 2004年12月30日付連邦法第214-FZ号「集合住宅およびその他の不動産物件の共同建設事業への出資について、ならびにロシア連邦の若干の法令の改正について」の要求事項にもとづいて建設され（創設され）、利用に供された集合住宅および（または）その他の不動産物件における居室に対する所有権の発生につながる取引であって、非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人、またはそれらの外国人の支配下にあるロシアの法人をその当事者とするもの；

e) ロシアの法人の追加株式（持分）、債券に対する所有権の発生につながる取引であって、さらに、非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人であってかつ2006年7月26日付連邦法第135-FZ号「競争の保護について」第9条第1項第1号の定める事由により当該ロシア法人と同一のグループに属するとされる者をその当事者とするもの。ただし、当該の株式（持分）、債券に対する支払いがグループによって行われることを条件とする；

f) 非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国人にロシアの法人の追加株式（持分）に対する所有権が発生することにつながる取引（オペレーション）。ただし、これらの外国人が当該ロシア法人の定款資本金（共同出資金）の25パーセントを超える株式（持分）を直接的または間接的に掌握する権利を取得することにならないことを条件とする；

g) 不動産に対する所有権の発生につながる無償の取引であって、非友好的行動を実行する外国国家の市民を当事者とするもの。ただし、当該の取引がロシア連邦の家族法典による配偶者間または近しい親族間で行われることを条件とする。

6. 2022年3月5日付ロシア連邦大統領令第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な履行手順について」の適用にあたっては、以下の通りとするものと定める：

a) 同令が定める債務履行手順は、以下に示す場合には、独立保証（カウンターギャランティ）または保証人義務引き受けから発生する債務に対してこれを適用する。すなわち、当該の保証（カウンターギャランティ）の受益者または当該の保証人義務が担保する元の債務の債権者が同令第1項に掲げる外国人債権者であって、さらに当該の独立した保証（カウンターギャランティ）または保証人義務がその履行を担保する元の債務が上記の手順の適用を受けるクレジット、借款または金融商品から発生する債務である場合；

b) 同令第11項の定める許可の取得にあたり、ロシア連邦、ロシア連邦構成主体、地方自治体およびロシアの法人は、同令第1項に掲げる外国人債権者に対する債務の終了のために利用することが認められている有

価証券を「S」型口座に振り替えることによって、当該の債務（その全部または一部）を終了することができる。その際、当該債務の価額が「S」型口座に振り替えられた有価証券の価額に等しいならば、外国人債権者の同意は必要とされない。

7. 2022年3月31日付ロシア連邦大統領令第172号「天然ガスのロシア供給者に対する外国の買手の債務履行における特別な手順について」第6項の適用にあたっては、外国の買主から「K」型特別外貨口座への入金があったのち、同令第2項にもとづく公認銀行は、当該の資金をノンバンク金融機関である中央清算機関「ナショナルクリアリングセンター」（株式会社）のコレレス口座に送金して、その後の上場株式会社「モスクワ証券取引所MMVB-RTS」が実施する正規の取引の場において当該公認銀行が行う外貨売買取引にかかわる決済を実施するための口座にこれを振り替えることができるようにするものと定める。

8. 2022年4月1日付ロシア連邦大統領令第179号「特定の外国債権者に対する輸送分野における財政的義務の暫定的な履行手順について」の適用にあたっては、自らの子会社である（従属する）事業体にして非友好的行動を実行する外国国家と関係を有する外国法人に対する、航空機、補助動力装置、航空エンジンのリースについて定める契約の実行に際しての賃借料、リース料およびその他の代金の支払い義務を履行するための資金が自らの口座に入金された同令第2項「a」に掲げる主事業体は、当該の子会社である（従属する）事業体に対する請求分を相殺することによってこれらの事業体に対する債務を終了することができるものと定める。その際、当該の主事業体に対しては、2003年12月10日付連邦法第173-FZ号「通貨規制および通貨管理について」第19条第1項第3号の要求事項は適用されない。

9. ロシア連邦中央銀行に対し、本令の適用にかかわる諸問題について公的な解説を行う権利を与える。

10. 本令はそれが公布された日に発効する。

ロシア連邦大統領

V.プーチン

モスクワ、クレムリン

2022年5月4日

第254号